

都議選・総選挙を前に政党・候補者にアンケート

政党本部で回答を寄せたのは日本共産党と国民新党のみ

消費税廃止東京各界連絡会

消費税廃止東京各界連絡会は、都議選と総選挙が迫っていることから、各政党本部と都議会の各会派、それに都選出の衆院議員（小選挙区・一部比例区）へアンケートをおこないました（回答期限5月20日）。

政党本部へのアンケートに回答があったのは日本共産党と国民新党だけでした。両党とも消費税の増税に「反対」を表明しています。都議会会派からは共産党、民主党、生活者ネット、市民の党の4会派から回答があり、いずれも消費税の増税に「反対」の意思表示がありました。現職衆院議員で回答があったのは、自民党の木村勉氏（増税賛成）、共産党の笠井亮氏（増税反対）の2人だけでした。同会運営のホームページ「増税反対ネットワーク（共同デスク）」に一覧表を掲載。

政党本部の「増税反対」の理由

（賛成の党からの回答はありません）

【日本共産党】 消費税は、大資産家に軽く、所得の少ない人に重いという性質をもち、暮らし・福祉を破壊する税金です。さらに、大企業は1円も負担しないですむ不公平な税金です。消費税は、「社会保障のため」の口実で、導入も、5%への増税も強行されましたが、逆に、医療・年金・介護などの負担増が国民に連続して押しつけられてきました。導入以来の消費税収の累計は213兆円ですが、同じ期間の法人税の減収182兆円の穴埋めと軍事費の増加分21兆円に使われたためです。また増税は、1997年のように景気をいっそう悪化させます。今求められるのは、ヨーロッパのように減税に踏み出すことです。必要な財源は、大型開発や軍事費のムダ使いをやめ、大企業・大資産家への行き過ぎた減税をあらためて応分の負担を求めることです。

【国民新党】 内需拡大を推し進めなければいけない現時点において、消費税の増税は消費需要を著しく減退させることになるため。

都議会各会派の「増税反対」の理由

（賛成の会派からの回答はありません）

【日本共産党都議会議員団】 消費税は低所得者ほど負担が重く、大企業は1円も負担する必要のない最悪の不公平税制です。「社会保障のため」というのは、まったくの口実にすぎません。89年に導入されて以来の消費税の税収（213兆円）は、ほとんどそっくり法人税など大企業減税（182兆円）の穴埋めにまわされ、年金・医療・介護など社会保障は切り下げと負担増の連続でした。年間5兆円にも上る軍事費

や大型公共事業費にメスを入れ、この間7兆円も減税されている大企業や大資産家に適切に課税すれば、暮らしや福祉を計画的に充実する財源は生みだせます。

【都議会民主党】 民主党は、税金のムダづかいを徹底的に根絶していきます。また、消費税は、今なお多くの国民が不信・不満を抱いていることから、信頼できる税とするため、その用途を明確にします。制度自体もインボイスの導入などにより制度の透明性を高め、逆進性対策として「給付付き税額控除」の導入を検討しています。

【都議会生活者ネット】 景気対策と称して、貴重な財源をばら撒いておいてそれを消費税増税で補うとするやり方には到底納得できません。

【市民の党】 日本の消費税は食・衣など生命を守るものにも一律の税をかけている。低所得者ほど重税感を伴うことになる。高価な衣類や宝石など日用品からかけ離れたものに対してはやむを得ないと思うが、まずきちんと精査すべき。

衆院議員からの回答

【日本共産党・比例区・笠井 亮】 「増税に反対」。理由：そもそも消費税は、所得の低い人ほど負担が重くのしかかる不公平な税制です。政府は「景気回復後」の増税を主張していますが、今度の09年度補正予算は大企業には大盤振る舞いで巨額の借金のつけを消費税増税で国民にまわそうというものであり、これでは益々国民の暮らし、中小企業の営業は大変になるのは明らか。消費税増税には断固反対です。

【自民党・小選挙区第15区・木村 勉】 「増税に賛成」。理由：年金をはじめとする社会保障を充実させるため。

全国の会発行のパンフ『わいわいガヤガヤ草の根問答』では、還付金を差引いた後の額一八兆円と法人税の減収分二五兆円を対比している。

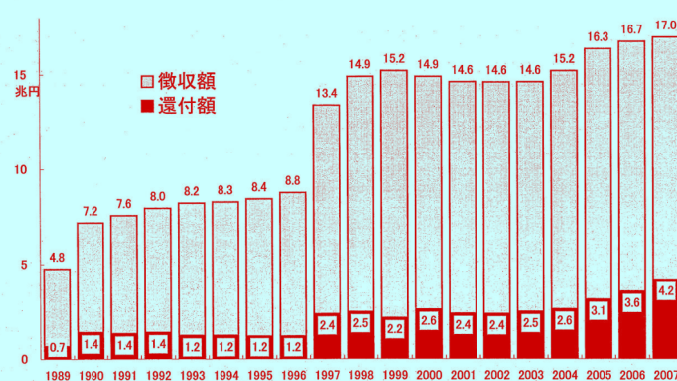
これを柴田さんが試みたように算出すると、消費税収総額二兆八兆七千億円に対して、法人税減収と還付金の合計は一九九・二兆円となり、消費税の実質収はわずか二兆五千億円にすぎないことがわかる。つまり、消費税収の87%以上が法人税の減収と還付金で消えてしまっただけのことになる。

輸出大企業への還付金はトヨタ1

1面の囲み記事で、柴田さんが「消費税の税収総額二兆三兆円は、既に還付額を差引かれた額」と指摘されていることを、政府資料から検証してみた（左のグラフ）。なお、消費税収は国と地方の合計

消費税の18%が還付金（輸出税を）に消費

消費税の徴収額と事業者への還付額の推移



国税収納整理資金受払計算書のデータによる（一部推計を含む）
消費税には地方消費税を含む

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中のこども みんなに
平和としあわせを
このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会